

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00238)

事務事業名称 一時預かり事業の運営			款 04	項 02	目 01	事業 002	整理番号 258			
現担当課名 子育て支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 1362		昨年度整理番号 252				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成29年度担当課名 子育て支援課							事業評価区分 一般			
対象 就学前の乳幼児と保護者		根拠法令等 (1) 杉並区ひととき保育運営要綱								
		(2) 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		一時預かり事業実施箇所数					
	保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、就学前の乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、すべての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。		指標名(1)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数					
			指標説明		年間開所日数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数					
子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者に委託する。		成果指標		一時預かり事業年間延べ利用者数						
		指標名(1)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数						
		指標説明		年間利用稼働率						
		指標名(2)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100						
		指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	11	12	12	11	11	13	100.0	
	活動指標(2)	2 日	3,588	3,647	3,517	4,095	3,651	4,576	89.2	
	成果指標(1)	3 人	27,064	21,100	26,175	26,000	26,397	39,000	101.5	
	成果指標(2)	4 %	60.6	60.0	59.1	60.0	53.5	60.0	89.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	63,320	68,847	67,069	80,949	80,045	128,080	平成29年度予算執行率(%) 98.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・活動指標及び成果指標の数値に、指定管理者によるひととき保育も含めるよう修正しました。また、平成28年度から、子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を含む数値に修正しました。 ・事業費については、指定管理者に係る事業費を含みません。 ・平成30年4月に子ども・子育てプラザ天沼で一時預かり事業を開始し、同年8月から成田西においても事業を開始するため、委託費が増加しました。	
	(内)委託費	7 千円	13,735	22,836	21,341	36,285	35,988	83,474		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.35	0.25	0.26	0.25	0.61		0.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,061	2,187	2,226	2,141	5,241		4,296
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	66,381	71,034	69,295	83,090	85,286	132,376		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	6,034,636	5,919,500	5,774,583	7,553,636	7,753,273	10,182,769		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	12,500	13,000	12,760	13,866	13,560		16,294
		都からの補助金等	18 千円	12,500	13,000	13,640	13,866	13,560		16,294
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	25,000	26,000	26,400	27,732	27,120	32,588		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	41,381	45,034	42,895	55,358	58,166	99,788		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	258
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		ひととき保育運営助成	7	所	43,476
		ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
		ひととき保育運営（指定管理）	2	所	0
		子ども・子育てプラザ和泉における一時預かり事業運営委託	1	所	22,849
		その他（研修講師謝礼、光熱水費ほか）			4,495
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成29年度の一時預かり事業全体の延べ利用者数は26,397人（ひととき保育10所の23,854人、子ども・子育てプラザ内一時預かり事業1所の2,543人）と、平成28年度より増加しました。保護者の気持ちに寄り添った一時預かり事業を行えるよう、運営事業者を対象にワークショップ形式を取り入れた研修を区主催で開催しました。また、ひととき保育運営事業者を対象に年2回開催した運営事業者連絡会では、区及び運営事業者間で日々の活動に関する情報交換等を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年度から事業を開始したひととき保育に加え、区立施設再編整備計画に基づき、施設再編後の児童館施設を活用して整備する子ども・子育てプラザ内における一時預かり事業の開始を受け、平成27年3月に策定した杉並区子ども・子育て支援事業計画で一時預かり事業の量の見込みを定めました。平成30年3月に実施した同計画の見直しにおいては、一時預かり事業の量の見込みを再算出するとともに、子ども・子育てプラザの整備計画を踏まえ一時預かり事業を拡充することとしました。平成28年6月30日にひととき保育堀ノ内が閉鎖し、ひととき保育は11か所から10か所に減少しましたが、同年12月12日から子ども・子育てプラザ和泉において一時預かり事業を開始しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成29年9月～10月に実施した「杉並区子育て家庭実態調査」では、ひととき保育を含む一時預かり事業について、調査に回答した就学前児童の保護者の63.3%の方が今後利用したいと回答しています。また、利用目的では買い物や習い事等の使用やリフレッシュが76.4%、冠婚葬祭、学校行事、一時的な通院等が53.3%となっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「杉並区子育て家庭実態調査」の結果等をふまえ、平成29年度に中間年の見直しを行った「杉並区子ども・子育て支援事業計画」では、地域における一時預かり事業の需要が今後も増加すると見込んでいます。区立施設再編整備計画に基づく施設再編後の児童館施設を活用した子ども・子育てプラザの一時預かり事業は、平成28年12月の和泉、平成30年4月の天沼に続き、平成30年8月に成田西でも開始し、平成31年度以降も計画的に実施していく予定です。</p>			
	評価と課題	<p>保護者の仕事や通院、急な用事やリフレッシュしたい時などの一時的な預け先として、ひととき保育や子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業は、多くの子育て世帯に利用されています。区では、子育てサポートセンターや私立認可保育所等における一時保育など、他にも同様の事業を実施しており、今後も、地域における実施状況や保護者のニーズ等を踏まえた必要な見直しを図りながら、一時預かり事業を行っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度に開設予定の子ども・子育てプラザ下井草において、委託による一時預かり事業の実施を計画しているため、事業コストは拡充となります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00254）

事務事業名称		保育園運営				款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	274		
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1375		昨年度整理番号		268			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和36年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02						
	平成29年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般		
	対象		保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童				根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条第1項、39条		(2) 児童福祉施設最低基準（厚生省令）				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。				活動指標		指標名（1）		在籍児童数		指標名（2） 区立保育園数（指定管理者・運営委託含む）				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区立保育園において保育を実施する。産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。区立保育園の運営管理を指定管理者に任せる。				成果指標		指標名（1）		保育園利用者の満足度		指標名（2） 待機児童数				
						指標説明				保育園サービス第三者評価による		翌年4月時点の待機児童数					
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度					
				実績		計画		計画（目標値）		実績		計画		対計画比（%）			
指標	活動指標（1）		1 人		48,410		48,552		48,575		49,656		49,241		46,644 99.2		
	活動指標（2）		2 所		44		44		44		44		44		43 100.0		
	成果指標（1）		3 %		86.7		90		93.0		90		92.6		95 102.9		
	成果指標（2）		4 人		136		0		29		0		0		0 0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		2,742,189		3,066,474		2,971,407		3,427,353		3,348,279		2,766,248 平成29年度予算執行率(%) 97.7		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内) 委託費		7 千円		1,671,532		1,937,707		1,881,483		2,304,495		2,276,121		2,365,982		
	職員数	常勤職員数		8 人		752.33		743.62		755.32		721.10		697.26		698.60	
		再任用職員数		9 人		40.40		39.40		23.06		16.60		24.09		18.61	
		非常勤職員数		10 人		88.60		79.00		66.50		76.50		99.50		97.50	
	人件費	常勤職員分		11 千円		6,580,631		6,504,444		6,467,050		6,174,058		5,990,161		6,001,673	
		再任用職員分		12 千円		167,216		163,077		101,233		72,874		106,671		82,405	
		非常勤職員分		13 千円		260,041		231,865		197,572		227,282		292,928		287,040	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		9,750,077		9,965,860		9,737,262		9,901,567		9,738,039		9,137,366		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		201,406		205,262		200,458		199,403		197,763		195,896		
	財源	受益者負担分		16 千円		1,091,739		1,055,443		1,121,049		1,100,845		1,132,008		1,214,113	
		国からの補助金等		17 千円		5,253		0		5,936		0		7,033		0	
		都からの補助金等		18 千円		23,215		0		23,649		0		26,036		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		1,120,207		1,055,443		1,150,634		1,100,845		1,165,077		1,214,113			
差引：一般財源(14-20)		21 千円		8,629,870		8,910,417		8,586,628		8,800,722		8,572,962		7,923,253			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		11.2		10.6		11.5		11.1		11.6		13.3			
特記事項 派遣職員の時間単価が上がったことと、平成29年10月から看護師の派遣を開始したため、委託費が増となった。また、嘱託員人数が増となったため、人件費も増となった。																	

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	274
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		指定管理・運営委託	8	園	1,637,737
		一般保育(公設公営)	36	園	786,935
		調理業務・用務業務委託	24	園	531,925
		延長保育	44	園	150,982
		その他(産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育 ほか)	240,700		
(2) 事業実績	<p>通常保育以外でも緊急一時保育(55件)や年末保育(142人)などを実施しました。心理職による巡回相談(心理742回、相談666回(事前連絡なし304回))や職員が区の保育実践について学ぶ研修(41回)など、保育サービスの質の維持・向上に努めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>少子化が進む中においても、社会経済状況の変化や女性の社会進出の拡大に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育を開始しました。また、平成15年4月から区立保育園の運営管理に指定管理者制度を導入し、現時点で区立保育園7園を指定管理者制度により運営しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区立保育園の民営化が進み、私立保育園も増えていく中、保育の質の維持を求める声が高まっています。また、年末保育の実施は仕事を休めない利用者からの需要があり一定の評価を得ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>保育の質の維持・向上を目的として、区立保育園の一部を平成32年度に中核園として7園を指定し、地域における保育施設間の連携、情報提供等の拠点機能とした役割をはたしていく予定です。公設民営の指定管理者園については、運営費コストを抑制していくため民設民営化を検討していきます。また、保護者の需要に合わせてサービスを充実させるとともに、巡回指導・巡回相談の強化を図り、保育施設への指導・助言を充実させていきます。</p>			
評価と課題	<p>保育の質の維持・向上を図るため、平成32年度以降、区立保育園の一部を中核園として指定し、地域の保育施設への訪問・助言・相談、保育施設間の連携・情報提供等の拠点機能としていきます。また、運営費及び施設整備費の負担軽減を図る観点から、平成32年度以降既存の取組に加え、新たに区立保育園6園の民営化を進めます。加えて、公設公営の指定管理者園についても、運営費コストを抑制するために民設民営化の準備・検討を行っていきます。障害児指定園については、保護者の需要に対応するため現在の8園に加え、地域バランス当を考慮し、平成31年度以降、障害児指定園のない地域に新たに7園を指定します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年4月には杉並保育園の民営化をを予定しています。区立保育園と民営保育園のバランスを図りながら段階的に民営化を進め、運営費や施設整備費の負担軽減を図ります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00256）

事務事業名称 障害児保育			款 04	項 02	目 01	事業 020	整理番号 275		
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1375		昨年度整理番号 269			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般			
	対象	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育を必要としている就学前の障害児		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準（厚生省令）				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	障害児保育在籍児童数 毎月1日現在の在園児数の年間延べ人数 障害児指定園数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	障害のある児童を預かり、保育を実施する。 医療的ケアが必要な児童の受入を行う。 障害児指定園への医師を派遣する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	障害児保育認定率 障害児保育認定児童数 - 障害児保育調整会議申請者数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	961	1,021	1,206	1,314 1,304	1,296	99.2	
	活動指標（2）	2 園	8	8	8	8 8	8	100.0	
	成果指標（1）	3 %	85	100	89	100 94	100	94.0	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	46,256	48,285	37,593	29,543 27,766	49,622	平成29年度 予算執行率(%) 94.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 障害児対応の保育士アルバイトについて募集をかけていたが、応募が少なかったため雇用が減となり、それに伴い事業費が減となった。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	35.23	42.33	36.00	45.30 45.13		44.24
		再任用職員数	9 人	5.00	5.00	8.00	8.00 4.04		4.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	308,157	370,261	308,232	387,859 387,712		380,066
		再任用職員分	12 千円	20,695	20,695	35,120	35,120 17,889		17,712
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	375,108	439,241	380,945	452,522 433,367	447,400		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	390,331	430,207	315,875	344,385 332,337	345,216		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	375,108	439,241	380,945	452,522 433,367	447,400		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	275	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		医員報酬及び臨時職員賃金の支払		45	人	27,307
障害児保育材料の購入				327		
障害者調整会議の開催		8	回	132		
その他（ ）						
(2) 事業実績	<p>障害児保育を行った保育園は48園から52園となりました。保育需要の増加に伴い障害児の入所希望も増加しており、障害児指定園8園に加え、一般園でも可能な限り障害のある児童の受入を行っています。</p> <p>医療的ケアが必要な児童の受入については、平成28年度の1園に加え、平成29年度に新たに1園で開始しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和48年度から障害児保育指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備して障害児を受け入れています。現在まで指定園を8園に増やし、一般園においても1~2名の受け入れを可能とするとともに、平成15年4月からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れています。現在は障害児指定園が8園に加え、一般園でも可能な限り障害のある児童の受入を行っています。</p> <p>また、一部医療的ケアが必要な児童の受入も平成28年度、平成29年度に1園ずつ開始しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>障害児の入園についての保護者の要望は増加傾向にあります。特に、医療的ケアが必要な児童や重度の障害を持った児童の入園の要望も高まっており、受入可能な医療的ケアの対象の拡大が求められています。</p>				
	今後（3~5年）の予測と方向性	<p>障害児保育の需要の高まりを受け、障害児指定園が設置されていない地域を中心に、平成31年度から34年度までの間に段階的に7園を指定していく予定です。</p> <p>医療的ケアが必要な児童の受入の増加も見込まれるため、受入に必要な看護師の配置体制等を検討していきます。</p>				
評価と課題	<p>障害児指定園8園を中心に、一般園でも可能な限り障害児の受入を行ってきましたが、全員が希望した園に入園できる状況には至っていません。障害児指定園が設置されていない地域を中心に、段階的に増園していきます。</p> <p>また、需要が高まっている医療的ケアが必要な児童の受入が課題となっており、受入対象園の拡大を検討していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度は阿佐谷南保育園を障害者指定園に指定します。また、平成32年度以降、新たに6園を指定していきます。</p>					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00257)

事務事業名称		保育園における育児支援				款	04	項	02	目	01	事業	021	整理番号	276	
現担当課名		保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1385		昨年度整理番号		270		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成6年度		実行計画事業		目標05		施策22		計画事業02					
	平成29年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般	
	対象				子育て中の保護者		根拠法令等		(1)		杉並区子育てサポート実施要綱					
									(2)		杉並区一時保育事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合など、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。		活動指標		指標名(1)		一時保育延受託時間					
						指標説明				育児相談件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				子育てサポートセンター(3所)において、一時的な保育を行う。子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。育児講座をサポートセンター3所で開催し、子育て家庭の育児支援を行う。		成果指標		指標名(1)		一時保育受入率						
						指標説明				一時保育受入数÷申込み数						
						指標名(2)				指標説明						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	時間	12,365	12,000	9,906	8,400	7,044	8,400	83.9					
	活動指標(2)		2	件	3,702	3,000	3,311	3,000	2,634	2,800	87.8					
	成果指標(1)		3	%	82	75	81	75	81	75	108.0					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	982	1,512	897	1,121	670	1,119	平成29年度予算執行率(%) 59.8					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 一時保育給食の利用が予定を大きく下回ったことによる執行残です。					
	(内)委託費		7	千円	149	202	166	152	122	152						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.85	0.55	0.65	0.70	0.24						0.24
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	7,435	4,811	5,565	5,993	2,062						2,062
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	8,417	6,323	6,462	7,114	2,732	3,181						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	681	527	652	847	388	379						
	財源	受益者負担分		16	千円	6,461	6,895	5,175	0	0						0
		国からの補助金等		17	千円	2,106	2,106	2,106	0	0						0
		都からの補助金等		18	千円	2,106	2,106	2,106	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,673	11,107	9,387	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,256	4,784	2,925	7,114	2,732	3,181							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	76.8	109.0	80.1	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 276

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	保育園等の育児支援	3	所	126
		子育てサポートセンター一時保育	3	所	468
		子育てサポートセンターでの育児講座の開催	23	回	76
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成29年度の一時保育実績は、受託人数延べ1,466人、預かり総時間数は7,044時間でした。平成29年度のふれあい保育実績は、受託児童数延べ51人でした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成21年2月から受入児童の月齢を生後6か月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成29年2月をもって1所が休止し、平成29年4月より全3所で一時保育を行っています。私立保育園や子ども・子育てプラザにおける一時保育が広がり、需要が一定程度満たされていることから、現在は縮小傾向にあります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	細やかな育児相談や講座の開催など、核家族化が進行した都市部において身近に育児相談をする相手がない保護者への支援に対し、利用者から感謝や評価の声が多く寄せられています。一方で、日時によっては一時保育の予約が取れない場合は、他施設での一時保育を紹介して支援を図っていきます。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も核家族化が進むことが予測されることから、育児支援や一時保育の必要性は増加していきます。そのため、これまで主にサポートセンターで実施してきたこれらの取組について、区立保育園や私立保育園、子ども・子育てプラザにおける実施を拡充していきます。			
	評価と課題	今後は育児相談事業や啓発活動を区立保育園の役割として継承するとともに、既存のひととき保育や私立保育所の一時保育に加え、子ども・子育てプラザや新設私立認可保育所における一時保育利用枠を確保していきます。そのため、サポートセンターについては平成31年度までは3所のまま実施し、32年度に1所を廃止します。残る2所については、子ども・子育てプラザにおける一時保育の整備状況等も考慮しながら、今後のあり方を検討していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	一時保育の需要は今後も高まる見込みであり、31年度においては現在の3所における支援を継続していきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00258)

事務事業名称			民営保育園等に対する保育委託				款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	277	
現担当課名		保育課		係名		保育園運営係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号		271			
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事業開始		昭和22年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02							
平成29年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般			
対象		保育を必要とする児童				根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条、第51条第1号		(2)		子ども・子育て支援法第27条、第65条			
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		延べ入所児童数		指標説明		杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数				
	保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児が区内公立保育所以外の認可保育所に入所した場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育を確保する。				指標名(2)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		在籍率		指標説明		延べ在籍児童数÷延べ園児定員数				
	認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費等を支払う。				指標名(2)												
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 人		32,155		38,600		39,173		57,720		53,330		76,659 92.4		
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3 %		95		100		96		100		92		100 92.0		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		4,368,030		5,419,348		5,374,378		8,153,918		7,919,760		10,482,121 平成29年度予算執行率(%) 97.1		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0 平成29年4月に区内認可保育所19所が開所し、事業費が増加しました		
	職員数	常勤職員数		8 人		2.00		1.40		3.00		2.00		3.23		5.36	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		17,494		12,246		25,686		17,124		27,749		46,048	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		4,385,524		5,431,594		5,400,064		8,171,042		7,947,509		10,528,169		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		136,387		140,715		137,852		141,563		149,025		137,338		
	財源	受益者負担分		16 千円		738,344		893,851		892,241		1,246,498		1,241,470		1,858,461	
		国からの補助金等		17 千円		927,853		900,106		1,141,554		1,378,138		1,744,306		2,018,762	
		都からの補助金等		18 千円		470,890		450,053		581,308		689,069		867,743		1,009,381	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		2,137,087		2,244,010		2,615,103		3,313,705		3,853,519		4,886,604			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		2,248,437		3,187,584		2,784,961		4,857,337		4,093,990		5,641,565			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		16.8		16.5		16.5		15.3		15.6		17.7			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 277

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	委託費・施設型給付費の支出	53,330	人	6,087,607
		委託費・区加算運営費の支出	53,330	人	1,832,153
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成29年度は、私立認可保育所62所（分園5所含む）に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費等を委託費として支出を行い、保育士等の処遇改善や、安定的な保育所運営の確保を図りました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には、国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。杉並区においては株式会社や合同会社を設置主体とする認可保育所は平成24年度から平成29年度までに31所が開所しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保育園をより安定的に運営するための支援に関することや、より充実した保育環境を求める意見等が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	保育需要の増加見込みに基づく施設整備が進むことにより事業費は増加します。			
評価と課題		私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を適正に支出しました。運営費加算については、他区の状況や平成29年度の個別外部監査の結果を踏まえた検討を行っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容		保育需要の増に対応するための私立認可保育所の新設や、需要状況に応じた受入れ定員の拡大を図ることに伴い、私立認可保育園に対する運営費支給額は増加します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00259）

事務事業名称 保育相談・利用調整事務			款 04	項 02	目 01	事業 023	整理番号 278		
現担当課名 保育課		係名 保育相談係	連絡先電話番号 1304			昨年度整理番号 272			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度							
	平成29年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般		
	対象	保育所利用を希望する乳幼児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整等に関する規則				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍者数 認可保育園（区立、私立保育園）の年間在籍数（延べ） 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。保育の利用を決定した児童の保護者に対して、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	入所内定率 新規入所児童数÷申込者数 収納率 収納済額÷調定額				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績 (目標値)	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	79,796	97,900	86,233	99,400 101,552	100,400	102.2	
	活動指標（2）	2 人	136	0	29	0 0	0	0.0	
	成果指標（1）	3 %	41.5	90	65.5	90 74.0	0	82.2	
	成果指標（2）	4 %	98.0	97	98.5	97 99.0	99	102.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	33,989	45,647	41,520	36,479 34,642	44,867	平成29年度 予算執行率(%) 95.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 こあらシステムの改修（番号制度など）が28年度で終わったため、29年度委託費が減った。	
	(内) 委託費	7 千円	27,278	37,048	32,925	29,419 27,845	36,921		
	職員数	常勤職員数	8 人	17.52	19.20	18.76	14.50 20.72		20.72
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.00	0.00	5.00	6.00 6.00		6.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	153,247	167,942	160,623	124,149 178,006		178,006
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	5,870	0	14,855	17,826 17,664		17,664
	総事業費	14 千円	193,106	213,589	216,998	178,454 230,312	240,537		
	単位当たりコスト	15 円	2,420	2,182	2,516	1,795 2,268	2,396		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	1,277	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計		20 千円	0	0	1,277	0 0	0		
差引：一般財源		21 千円	193,106	213,589	215,721	178,454 230,312	240,537		
受益者負担比率		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	278	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			
		各種印刷物（保育施設利用のご案内・施設ガイドブック・通知書・納付書等）			5,880
		各種通知郵送			6,283
		保育補助システム保守委託ほか			4,147
		その他（保育相談・コーディネート機能の充実）			41
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>育児休業を取得しやすいように調整指数に項目を加える等、待機児童解消のための規則改正に伴うシステム改修や保守を行いました。保護者が保育施設を探しやすいように、これまでも作成していた保育施設利用案内、地図やガイドブックを詳しくわかりやすいものに改善しました。</p> <p>また、認可保育施設の入所が内定しなかった方にアンケートを行い、きめの細かいマッチング作業も実施し、空きのある認可外保育施設等を案内しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まり、認可保育園を利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。</p> <p>就学前児童人口の増加や女性の社会進出に伴い、保育所入所希望者が増えたことに対し、認可保育所を核に小規模事業所など保育施設の整備を行い、また弾力による入所定員の増を行ってきました。その結果、待機児童は解消されました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「施設整備の地域偏在をなくしてほしい」、「兄弟と一緒に希望する保育施設に入所したい」、「小規模保育所を卒園後に引き続き認可保育所に行くことができるか心配である」などの意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>女性の就業率の高まりや待機児童数ゼロになったこと等を背景に、今後も保育施設入所申込は増えることが見込まれます。育児休業制度の変更など働き方改革に伴い、保護者の就業形態が多様化しているため、30年4月入所から変更した利用調整指数の検証や年1度実施している在園児の管理方法について、必要な見直しを図ります。</p>			
	評価と課題	<p>平成30年4月において、施設整備とともに、認可保育所の入所に至らなかった申込み者に対し、アンケートや電話による調査を行い、空きのある認可保育所等を案内するマッチングを実施し、待機児童解消をすることができました。今後は、待機児童ゼロを継続させるとともに、認可保育所を希望する保護者に応えられるよう保育施設の整備を図っていくことに加え、就業形態が多様化した保護者のニーズに対応できるよう保護者それぞれの就労状況等をきめ細かく把握し、利用調整指数の必要な見直しを行っていく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認可保育所の整備率が増加したことで、内定者数が増えていくと見込まれますが、予算としては現状維持の報告です。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00260)

事務事業名称 民営保育園に対する運営費加算			款 04	項 02	目 01	事業 024	整理番号 279			
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係		連絡先電話番号 1376		昨年度整理番号 273				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成29年度担当課名 保育課					事業評価区分 一般					
対象		区内私立保育所57園及び分園5園		根拠法令等 (1) 児童福祉法第51条 (2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保育所運営を安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。			活動指標 指標名(1) 延べ在籍児童数 指標説明 杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置数等に基づき区独自加算の運営費及び各種補助金を支払う。			指標名(2) 在籍率 指標説明 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数						
				成果指標 指標名(1) 在籍率 指標説明 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数						
				指標名(2) 在籍率 指標説明 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	31,386	39,432	37,782	56,676	52,128	76,860	92.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	92	100	96	100	92	100	92.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	958,918	1,437,342	1,292,268	2,495,452	2,374,205	3,241,943	平成29年度 予算執行率(%) 95.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年4月に区内認可保育所19所が開所し、事業費が増加しました。	
	(内)委託費	7 千円	6,983	9,398	8,758	13,937	11,267	22,801		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.90	1.90	4.00	4.20	3.12		4.37
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	25,366	16,619	34,248	35,960	26,804		37,543
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	984,284	1,453,961	1,326,516	2,531,412	2,401,009	3,279,486		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	31,361	36,873	35,110	44,665	46,060	42,668		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	25,668	0	71,030	0	252,194		0
		都からの補助金等	18 千円	148,322	0	215,052	0	733,573		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	173,990	0	286,082	0	985,767	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	810,294	1,453,961	1,040,434	2,531,412	1,415,242	3,279,486		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 279

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	民営保育園に対する運営費及び補助金の支出	52,128	人	2,293,023
	(2) 事業実績	その他（民営保育園児に対する健診委託ほか）			81,182
		<p>私立認可保育所に対し、区独自の運営費加算や保育士の処遇改善及び多様な保育サービスに係る補助を行うことで、安定した保育園運営や保育士等への人材確保支援を行うことができました。平成29年度は新規開設園として19園が増えたことにより、安全な保育環境の確保や保育の質の向上を図りながら、平成28年度に比べ14,346人増となる52,128人の入所児童を受け入れることができました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等に対する需要が増加しています。また、平成12年度には国が保育所の設置主体に対する要件を変更したことにより、平成14年度には学校法人が、平成24年度には株式会社、認可保育所を開所しました。平成29年4月に開所した認可保育所の設置主体は、株式会社が13所、社会福祉法人が5所、学校法人が1所となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>子ども・子育て支援新制度後、私立保育園運営事業者から、人員募集や人件費、処遇改善等に係る経費に対する継続的な支援を望む意見・要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>保育需要の増加が続く見込みであることから、引き続き認可保育施設の整備を計画的に進める必要があります。こうした状況の中で、今後も私立認可保育所に対する区独自の運営費加算や、キャリアアップ補助などの人材確保支援を継続し、安定した保育園運営、保育の質の確保を図るために保育環境の推進を支援します。</p>			
	評価と課題	<p>私立認可保育所に対する区独自の運営費加算や保育士の処遇改善及び多様な保育サービスに係る補助を実施することにより、保育定員を確保し、安定した保育園運営と安全な保育環境を確保することができました。 今後も、区独自の運営費加算については、他区の状況や平成29年度の個別外部監査の結果を踏まえた検討を行っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度も実行計画のとおり、認可保育所を核とした施設整備が進むことにより、区独自の運営費加算や人材確保支援による支出は対象施設の増に伴い増加します。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00261）

事務事業名称 認証保育所運営			款 04	項 02	目 01	事業 025	整理番号 280					
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係			連絡先電話番号 1374	昨年度整理番号 274						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成13年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成29年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般				
	対象	都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 認証保育所に入所する乳幼児			根拠法令等 （1） （2）	杉並区認証保育所事業実施要綱 東京都認証保育所事業実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内認証保育所の延べ受託児童数 区内認証保育所数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	受託率（認証保育所） 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	対計画比(%)		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画				
指標	活動指標（1）	1	人	8,901	9,238	9,414	8,710	8,553	7,774	98.2		
	活動指標（2）	2	所	24	25	25	24	24	24	100.0		
	成果指標（1）	3	%	93	97	93	97	89	97	91.8		
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,825,146	1,990,395	1,942,423	1,944,948	1,805,287	1,920,153	平成29年度 予算執行率(%)	92.8	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	（内）委託費	7	千円	85	451	335	451	451	320			
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.18	1.66	1.50	1.27	2.66		
		再任用職員数	9	人	0.60	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,747	10,321	14,213	12,843	10,911	22,852		
		再任用職員分	12	千円	2,483	4,967	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,836,376	2,005,683	1,956,636	1,957,791	1,816,198	1,943,005			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	206,311	217,112	207,843	224,775	212,346	249,936			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	103,536	118,955	121,198	332,900	388,571	356,467		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	103,536	118,955	121,198	332,900	388,571	356,467			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,732,840	1,886,728	1,835,438	1,624,891	1,427,627	1,586,538			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	280
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付	102	所	1,292,342
		認証保育所等保育料補助金の交付（延べ人数）	9,801	人	306,989
		区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付	23	所	148,991
		区内認証保育所に対する宿舍借り上げ補助金の交付	14	所	30,722
		その他（保育力強化補助、事務費 通信費等）			26,243
	(2) 事業実績	平成29年度は、1所が認可保育所へ移行したため24所となり、受託児童数は延べ861人の減となりました。保育士等キャリアアップ補助を継続して行うことにより、継続して保育士の処遇改善を図りました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月に事業を開始。平成30年度の区内の認証保育所数は24所であり、平成30年4月1日現在の利用定員は807名です。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成18年度より保育料補助制度を開始し、認証保育所の利用者には高い評価を得ています。一方で、運営事業者より認可保育所への移行支援に係る問合せ等が増えています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	待機児童対策における有効な受け皿として認証保育所が果たしてきた役割は大きいものがありますが、区内の認可保育所の整備が進んで認可保育所へ入所する児童数が増となることに伴い、相対的に区内の認証保育所へ入所する児童数は減少傾向が続くと見込まれます。			
	評価と課題	24所の認証保育所は多様な事業者によって運営されています。区内における認可保育所の整備が進んだことにより、認証保育所への入所児童数は減少していること等を踏まえ、引き続き、認可保育所への転換を希望する事業者に対して支援を行っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成31年度は対象園数の減が見込まれることから縮小となります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00262)

事務事業名称 家庭福祉員			款 04	項 02	目 01	事業 026	整理番号 281				
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1385		昨年度整理番号 275					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 02	主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
	平成29年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	0~2歳の保育の必要な児童		根拠法令等	(1)	杉並区家庭福祉員制度要綱					
					(2)	杉並区家庭福祉員グループ制度要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図る。保育需要の高い乳幼児の待機児の解消を図る。		活動指標	指標名(1)	延べ受託児童数					
				指標説明	家庭福祉員数						
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。都と区で委託費を補助するとともに、安全かつ的確な保育の実施に向けて指導などを行う。		成果指標	指標名(1)	受託率(家庭福祉員)						
				指標説明	延べ受託児童数÷延べ定員数						
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	1,160	1,136	1,136	936	933	648	99.7	
	活動指標(2)	2	人	26	26	25	20	20	14	100.0	
	成果指標(1)	3	%	99	100	100	100	99	100	99.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	161,386	175,175	158,812	163,475	147,562	110,258	平成29年度予算執行率(%) 90.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	158,274	156,750	156,262	144,361	131,092	96,726		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.79	0.74	0.60	0.70	2.20	2.73	
		再任用職員数	9	人	0.50	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.34	0.34	
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,910	6,473	5,137	5,993	18,900	23,453	
		再任用職員分	12	千円	2,070	4,967	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	1,486	1,486	1,001	1,001	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	170,366	186,615	165,435	170,954	167,463	134,712		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	146,867	164,274	145,629	182,643	179,489	207,889		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	11,449	13,452	10,948	11,210	9,332	7,847	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	11,449	13,452	10,948	11,210	9,332	7,847		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	158,917	173,163	154,487	159,744	158,131	126,865		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	281
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	運営委託	20	人	129,364
		受託児童の受託前健康診断料の補助	49	人	134
		乳児用呼吸アラームの賃貸借	34	台	918
	(2) 事業実績	<p>平成29年度は、4月時点で家庭福祉員10名、家庭福祉員グループ4所の全14所で児童定員は78名となり、この内、5所で給食を提供しました。さらに、新制度移行の意志を示した家庭福祉員等に対し、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など認可に向けた支援等を継続的に行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成28年度末には、家庭福祉員は12名、家庭福祉員グループ5所でした。平成29年度は、認可移行に伴い、家庭福祉員10名、家庭福祉員グループ4所で児童定員は78名となりました。 平成27年度から子ども子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可へ向けた支援等を行っています。なお、平成30年4月には家庭福祉員3名が家庭的保育事業へ、家庭福祉員グループ1所が小規模保育事業へ移行しました。今後さらに新制度への移行が進むことが見込まれます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>家庭福祉員からは「補助者に関する賃金加算を増額してほしい」、「新制度に基づく家庭的保育事業へ移行せず、現行の家庭福祉員制度を継続したい」といった意見があります。また、家庭的保育事業への移行を希望する家庭福祉員からは、家庭的保育事業における給食実施への不安、連携施設の確保の目途、区運営費加算への期待、保育料の額への意見等、家庭的保育事業への移行後の体制についての意見等があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も概ね現状どおりの受託率で推移するものと思われませんが、その他の保育施設の増加に伴い、需要が低くなる可能性もあります。また、家庭的保育事業への移行を検討している家庭福祉員が増加してきているので、家庭的保育事業や小規模保育事業への移行について支援をしていきます。</p>			
	評価と課題	<p>家庭的な雰囲気で行う家庭福祉員制度または家庭福祉員グループ制度は、利用者の評価も高く、また受託率も安定していること等から、引き続き必要な運営委託を行っていきます。一方、平成30年4月に家庭福祉員3名が家庭的保育事業に移行するとともに、家庭福祉員グループ1所が小規模保育事業へ移行しており、今後とも事業者の意向に応じて新制度への移行を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>現行の家庭福祉員制度と家庭福祉員グループ制度は、地域に根差した特性を活かして区民の保育ニーズに添えており、平成31年度も必要な運営委託を行っていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00263）

事務事業名称			グループ保育室の運営				款	04	項	02	目	01	事業	027	整理番号	282			
現担当課名			保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1389		昨年度整理番号		276				
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成13年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成29年度担当課名		保育課						事業評価区分		一般								
	対象		保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0～2歳の乳幼児				根拠法令等		(1)		杉並区グループ保育事業運営要綱								
									(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。				活動指標		指標名（1）		延べ受託児童数（グループ保育室）								
								指標説明											
								指標名（2）											
								指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。				成果指標		指標名（1）		受託率（グループ保育室）									
								指標説明		延べ受託児童数÷延べ定員数									
								指標名（2）											
								指標説明											
区分			単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度									
				実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)									
指標	活動指標（1）		1	人	588	540	587	540	588	540	108.9								
	活動指標（2）		2																
	成果指標（1）		3	%	100	100	99	100	100	100	100.0								
	成果指標（2）		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	59,388	60,720	56,901	65,411	64,284	72,734	平成29年度 予算執行率(%)	98.3							
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	（内）委託費		7	千円	42,967	43,189	43,050	49,569	49,453	56,531									
	職員数	常勤職員数		8	人	0.65	0.74	0.60	0.70	0.86	1.74								
		再任用職員数		9	人	0.50	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分		11	千円	5,686	6,473	5,137	5,993	7,388	14,948								
		再任用職員分		12	千円	2,070	4,967	0	0	0	0								
		非常勤職員分		13	千円	0	0	1,486	1,486	0	0								
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	67,144	72,160	63,524	72,890	71,672	87,682									
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15	円	114,190	133,630	108,218	134,981	121,891	162,374									
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等		18	千円	0	0	25	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	25	0	0	0										
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	67,144	72,160	63,499	72,890	71,672	87,682										
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	282	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保育委託（延べ受託児童数）		588	人	48,856
		格差是正保育料補助(延べ人数)		548	人	12,321
	その他（運営経費ほか）					3,107
(2) 事業実績		平成29年度の受託において、区内グループ保育室2所で定員45名、延べ588名の保育を実施しました。加えて、定員を超えて入所できるようにする制度である定員の弾力化（4名増）を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成13年12月に桃井グループ保育室（保育室モモ）が開設し、平成17年6月に高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）が開設しました。グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。平成26年4月の受託において、定員の弾力化（3名）を実施し、平成27年度から4名の定員の弾力化を実施しています。平成30年度には2所で45人の定員を確保しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	グループ保育室は2所とも受託率が高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多い一方で、2歳児までの受託のため、3歳以降の預け先を不安視する保護者の声も寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	グループ保育室は、保護者から高い評価を得ていることから、今後も概ね現状とおりの受託率で推移するものと見込まれています。				
	評価と課題	グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳児移行の受け入れ先の確保に取り組みます。また、各事業者から認可施設への移行希望が示された場合は、必要な移行支援を図っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	グループ保育室は、新制度に基づく認可施設への移行が課題となりますが、現在のところ移行希望が示されていないため、31年度予算は現状維持となる見込みです。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00264）

事務事業名称 認定こども園等の運営			款 04	項 02	目 01	事業 028	整理番号 283		
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 277			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成19年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02						
	平成29年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般		
	対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども		根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	延べ在籍児童数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	一時預かり事業（幼稚園型）延べ利用児童数 区内及び区外園の延べ利用児童数 一時預かり事業（幼稚園型長時間預かり保育）区内実施園数 実施園のうち、区内に所在地があり、長時間預かり保育を実施している園数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	3,943	4,500	4,243	5,300 5,363	5,300	101.2	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3 人	10,349	16,320	12,482	20,850 23,194	113,576	111.2	
	成果指標（2）	4 園	0	0	0	0 0	5	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	125,917	138,592	138,591	224,699 224,409	289,174	平成29年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 近隣自治体の対象園が増加したため、前年度に比べ施設型給付費及び一時預かり事業（幼稚園型）補助金が大幅な増額となりました。平成30年度は、杉並区長時間預かり事業から一時預かり事業（幼稚園型）への移行園があるため補助額の増額を見込んでいます。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.70	0.60 0.90		0.90
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	4,374	5,993	5,137 7,732		7,732
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	130,291	142,966	144,584	229,836 232,141	296,906		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	33,044	31,770	34,076	43,365 43,286	56,020		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	26,300	34,701	27,549	37,424 50,419		47,430
		都からの補助金等	18 千円	32,771	32,949	37,252	49,569 56,669		55,686
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	59,071	67,650	64,801	86,993 107,088	103,116		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	71,220	75,316	79,783	142,843 125,053	193,790		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	283	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		施設型給付費		5,363	人	206,769
		一時預かり保育（幼稚園型）		23,194	人	17,640
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>区内私立幼稚園（新制度移行の3園）、区内園児が通う区外認定こども園（17園）及び区外私立幼稚園（新制度移行の5園）に対して施設型給付費を交付しました。 また、一時預かり事業（幼稚園型）については、東京都が補助金への独自加算を平成29年度より開始したことにより、近隣自治体の利用園数が大幅に増え、利用者数も急増しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区内における認定こども園は、平成20年度と21年度に各1園ずつ開設され、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱に基づき運営費等補助を行っていましたが、平成26年度をもって2園とも認定を返上し、幼稚園として運営を行っています。 平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園については39園中3園が新制度に移行し施設型給付の対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>就学前における保育や教育を提供できる施設として期待が寄せられています。また、3歳児以降の保育を要する児童の受入れ先の一つとして、長時間預かりの拡充を望む声があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>子ども・子育て支援制度も施行4年目を迎え、区内では認定こども園はなく、幼稚園の新制度への移行も3園のみですが、近隣自治体では新制度へ移行する施設が徐々に増加していることから、今後も施設型給付費は増加が見込まれています。 また、一時預かり事業（幼稚園型）については、東京都が長時間預かりに係る補助金の大幅な増額を開始したことから、実施施設の拡大が見込まれます。</p>				
評価と課題	<p>新制度への施設の移行については、消費税率10%の変更に加算等により給付が増額される可能性があることから、今後も各施設の動向を注視し、意向のある施設には丁寧な説明を行っていく必要があります。 また、一時預かり事業（幼稚園型）については、今後も国や都の補助金の増額が見込まれるため、子育て世帯の保育ニーズへの対応と幼稚園振興施策として、更なる周知を図り、実施園が増えるよう各園に働きかけていく必要があります。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>新制度の幼稚園への移行や認定こども園化の意向については、区内の幼稚園はもとより、近隣自治体施設の状況把握に努め、適正な予算見積もりや運営維持を図っていきます。 一時預かり事業（幼稚園型）については、東京都の補助金増額等を受け、実数拡大を図るため、平成31年度予算は拡充を見込んでいます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00266 ）

事務事業名称 病児・病後児保育			款 04	項 02	目 01	事業 030	整理番号 285		
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1385		昨年度整理番号 279			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般			
	対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児		根拠法令等 (1) (2)	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	延べ利用者数 施設数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	医療機関等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	1人あたりの平均利用回数 延べ利用者数÷登録者数 登録者数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	1,955	3,000	2,723	3,000 2,837	3,000	94.6	
	活動指標（2）	2 所	2	2	2	2 2	2	100.0	
	成果指標（1）	3 回	1.3	2.0	1.2	1.3 1.2	1.3	92.3	
	成果指標（2）	4 人	1,501	1,500	2,177	2,300 2,194	2,300	95.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	37,525	69,544	69,311	81,891 77,101	81,924	平成29年度 予算執行率(%) 94.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 平成29年4月1日に自主事業（補助）として、私立認可保育所で病後児保育室1所開設。	
	(内) 委託費	7 千円	30,929	64,429	64,369	64,370 64,370	64,370		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.70	0.65	0.70 0.86		0.86
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.50		0.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,998	6,123	5,565	5,993 7,388		7,388
		再任用職員分	12 千円	4,139	4,139	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 1,472		1,472
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	48,662	79,806	74,876	87,884 85,961	90,784		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	24,891	26,602	27,498	29,295 30,300	30,261		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	11,553	13,124	14,473	0 17,522		17,522
		都からの補助金等	18 千円	15,503	14,162	23,111	0 25,277		25,277
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	27,056	27,286	37,584	0 42,799	42,799		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	21,606	52,520	37,292	87,884 43,162	47,985		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	285
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		病児保育室運営委託	2	所	76,917
		その他（運営事務費 ほか）			184
	(2) 事業実績	平成29年度における病児保育室2所の事業実績は、登録者数が2,194人、延べ利用者数は2,837人でした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成14年5月に病児保育室1所が開所し、平成20年1月の1所開設により2所体制となりました。23年4月1日から1所が休止していましたが、そのまま25年3月31日で廃止しました。28年3月に新たに1所の病児保育室を開所し再び2所体制となりました。29年4月保育所併設型病後児保育室が自主事業（補助事業）として開所しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	利用者からは、子どもが病気になった場合の預け先として「安心して働くことができる」と評価されています。また、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応していることから、高い評価を得ています。一方で、「予約がとれずに利用ができない」「場所が遠く利用しにくい」という声も寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	引き続き保育需要の高まりが続くことに伴い、病児保育の需要も増加傾向にあると考えられ、実際に増設を望む声が高まっています。実行計画に基づき、病児保育室の増設に向けて取り組んでいきます。一方で病後児については保育園での受け入れが進んでおり、病後児保育室の需要は低下傾向にあります。			
	評価と課題	病児保育室の登録者数は増加しており、高い利用率になっています。今後も保育施設の増加に伴い、病児保育の更なる利用者増が見込まれるため、必要とする方がより多く利用できるように、病児保育室の増設に向けて積極的に取り組んでいきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成31年度中の1所開設に向けて取り組んでいるため、予算は拡充を見込んでいます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00735)

事務事業名称		定期利用保育事業等			款	04	項	02	目	01	事業	038	整理番号	292
現担当課名		保育課			係名			保育園運営係			連絡先電話番号	1342	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	実行計画事業			目標	05	施策	22	計画事業	02				
	平成29年度担当課名	保育課										事業評価区分	一般	
	対象	○杉並区在住で集団保育が可能な児童 ○保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童			根拠法令等	(1)	杉並区定期利用保育事業実施要綱							
						(2)	杉並区立施設を利用した定期利用保育事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、待機児童の解消を図る。			活動指標	指標名(1)		区立定期利用保育施設数						
					指標名(2)		私立園等定期利用保育事業実施施設数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○区立定期利用保育施設について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。 ○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業実施施設に対し、補助金の交付を行う。			成果指標	指標名(1)		区立定期利用保育施設定員数							
					指標名(2)		私立園等定期利用保育実施施設利用定員数							
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画(目標値)		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	6	6	6	6	100.0				
	活動指標(2)	2 所	0	0	0	19	19	19	19	100.0				
	成果指標(1)	3 人	0	0	0	85	85	85	85	100.0				
	成果指標(2)	4 人	0	0	0	119	119	121	121	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	359,689	334,399	399,226	399,226	平成29年度予算執行率(%)	93.0			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	165,066	164,531	180,606	180,606					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	1.90	0.88	2.13	2.13				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	16,268	7,560	18,299	18,299				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	375,957	341,959	417,525	417,525					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	62,659,500	56,993,167	69,587,500	69,587,500					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	10,214	3,597	10,214	10,214				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	18,597	32,965	32,965				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	96,759	112,377	112,377				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	10,214	118,953	155,556	155,556					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	365,743	223,006	261,969	261,969					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	2.7	1.1	2.4	2.4						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	292
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区立定期利用保育施設の運営委託	3	所	168,990
		直営型定期利用保育施設の維持管理	3	所	16,264
		保育所型定期利用保育事業実施施設への運営費等補助金の交付	18	所	78,675
		専用施設への運営費等補助金の交付	1	所	19,816
		その他（利用者負担軽減等）			50,654
	(2) 事業実績	平成29年度より区立定期利用保育施設6所(直営型3所、委託型3所)を開所しました。また、専用施設は1所、認可保育所の空きスペースを利用した定期利用保育事業は18所が実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区では待機児童を解消するための対策として、平成27年度より、私立認可保育園における定期利用保育事業に対する補助事業を始めました。平成29年度には、私立認可保育所等で実施する定期利用保育事業以外に、区立の定期利用専用施設を6所開所しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区立の定期利用専用施設については、年度開始時の需要の偏りや既存保育園との連携等についての意見がありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後とも、区内の認可保育所の整備を進めることにより、相対的に定期利用保育事業のニーズは減少しますので、保育需要の動向を踏まえながら事業実施規模の調整が必要となります。			
	評価と課題	平成29年度は、施設が所在する地域によっては需要に偏りが生じ、少ない入所児童数で年度開始となった区立施設もありましたが、年度後半には入所児童数が増えたことから、待機児童対策におけるセーフティネットとしての機能が果たされています。今後は保育需要の動向を踏まえながら事業実施規模の調整を図っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の整備が進むことで、今後の見通しとして、定期利用保育施設の入所率は減少することになります。しかしながら、保育需要の動向が不透明であることから、平成30年度は引き続き現行規模の定員数を確保して、待機児童対策におけるセーフティネットの機能を保つ必要があります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00275）

事務事業名称		杉並区保育室の運営					款	04	項	02	目	01	事業	039	整理番号	293					
現担当課名		保育課		係名		保育園運営係		連絡先電話番号		1342		昨年度整理番号		287							
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成22年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成29年度担当課名		保育課										事業評価区分 一般								
	対象		保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童		根拠法令等		(1) (2)						杉並区保育室事業実施要綱								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。		活動指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						区保育室数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。		成果指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						区保育室定員数								
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度									
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標（1）		1 所		27		23		23		23		21		100.0						
	活動指標（2）		2																		
	成果指標（1）		3 人		827		746		746		745		665		99.9						
	成果指標（2）		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		861,649		938,933		819,432		992,940		920,497		852,968		平成29年度 予算執行率(%)		92.7		
	（内）投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	（内）委託費		7 千円		512,191		578,667		513,709		647,493		628,476		601,405						
	職員数	常勤職員数		8 人		4.04		4.57		4.85		4.90		3.62		5.62					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		32.68		44.00		35.00		42.00					
		非常勤職員数		10 人		72.00		61.00		51.00		57.00		59.00		57.50					
	人件費	常勤職員分		11 千円		35,338		39,974		41,526		41,954		31,099		48,281					
		再任用職員分		12 千円		0		0		143,465		193,160		154,980		185,976					
		非常勤職員分		13 千円		211,320		179,035		151,521		169,347		173,696		169,280					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		1,108,307		1,157,942		1,155,944		1,397,401		1,280,272		1,256,505						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		41,048,407		50,345,304		50,258,435		60,756,565		55,664,000		59,833,571						
	財源	受益者負担分		16 千円		50,702		46,277		49,698		45,406		44,131		42,874					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		408		0		197		0					
		その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		50,702		46,277		50,106		45,406		44,328		42,874							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		1,057,605		1,111,665		1,105,838		1,351,995		1,235,944		1,213,631							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		4.6		4.0		4.3		3.2		3.4		3.4							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	293	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		直営型保育室の運営		7	所	105,646
		委託型保育室の運営委託		16	所	728,218
	その他（需用費、光熱水費、利用者負担軽減 ほか）				86,633	
(2) 事業実績	平成29年度は、直営保育室7所、委託型保育室16所の全23所にて運営を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、平成22年度から区保育室の整備を行ってきました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。</p> <p>認可保育所へ移行することが可能な施設については、必要な支援・改修を行っており、これまでに5所が移行しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域住民や施設の利用者の理解のもと、集会室や会議室を活用して、保育室の整備に取り組み、待機児童解消緊急対策として一定の成果をあげることができ、利用者からも一定の評価を得ています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区保育室は、緊急的・臨時的に開設した施設であることから、区内の認可保育所の整備が進むことにより相対的にニーズは減少しますので、事業規模は縮小していきます。</p>				
	評価と課題	<p>区保育室は、認証保育所の実施基準を準用することで保育の質を確保していることから、利用者からは一定の評価を得ています。</p> <p>待機児童対策による認可保育所の整備が進んだことにより、区保育室の入所率が低下していることから、認可保育所や小規模保育事業への移行等、地域の保育施設の整備状況に合わせて段階的な廃止・縮小を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>待機児童対策の一環として緊急的・臨時的な位置付けであることから、31年度は、認可保育所等の整備状況及び保育室の利用現況を踏まえ、事業規模の縮小を図ります。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00276）

事務事業名称		私立幼稚園の預かり保育				款	04	項	02	目	01	事業	040	整理番号	294						
現担当課名		保育課		係名		子供園・幼稚園担当係		連絡先電話番号		1302		昨年度整理番号		288							
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成22年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02											
平成29年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般							
対象		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園				根拠法令等		(1) (2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱											
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数												
	保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図る。				指標説明		指標名（2）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延べ人数												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合 実施園数÷計画園数												
杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。				指標説明		指標名（2）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率 対象園児延べ人数÷（実施私立幼稚園数×定員数×12月）													
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度									
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1 園		6		6		7		6		2		85.7						
	活動指標（2）		2 人		2,053		2,400		2,446		3,000		2,664		720		88.8				
	成果指標（1）		3 %		100		100		100		100		86		100		86.0				
	成果指標（2）		4 %		85		100		102		100		89		100		89.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		42,870		50,551		50,550		55,856		55,855		4,100		平成29年度 予算執行率（%）		100.0		
	（内）投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	（内）委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0				平成30年度は、杉並区 長時間預かり事業から 一時預かり事業（幼稚園 型）への移行園がある ため補助額の大幅な 減額を見込んでいます。		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.60		0.60		0.70		0.80		0.22		0.22					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.70		0.70					
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,248		5,248		5,993		6,850		1,890		1,890					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		2,061		2,061					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		48,118		55,799		56,543		62,706		59,806		8,051						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		8,019,667		9,299,833		9,423,833		8,958,000		9,967,667		4,025,500						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		48,118		55,799		56,543		62,706		59,806		8,051							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	294
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助	6	園	55,855
	(2) 事業実績	平成29年度は前年度と同様、6園で260名の定員数を確保しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、平成22、23年度は2園が実施してきましたが、平成24年度は1園が新規開始して3園となり、さらに量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。平成25年度も1園が新規開始し、更に平成27年度は2園の新規開始で合計6園となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	長時間の保育を希望する世帯にとっては利用できる施設の選択肢が増えるため、長時間預かり保育を実施する私立幼稚園が増えることを歓迎する声があるとともに、区の待機児童対策の一翼を担う事業としても今後の発展に期待がかかっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度からは国の一時預かり事業（幼稚園型）について、長時間預かりに係る事業者への補助金の大幅な増額が見込まれます。これまで区単独事業である本事業を行ってきた園に対しては、一時預かり（幼稚園型）について説明を行い、移行を促していきます。ただし利用児童数等により、移行が不利となる事業者もあるため、当面の間は本事業を継続していきます。			
評価と課題		これまで待機児童解消と幼稚園振興を目的として本事業を拡充させてきましたが、今後は国及び都の補助金を見込むことができる一時預かり事業（幼稚園型）の拡充を積極的に図り、規模の大きな園についてはそちらに移行させていきます。ただし、長時間預かりの利用者が比較的少数である等の理由により、一時預かり事業への移行が不利になる幼稚園もあるため、区単独の補助事業として、当面の間事業を継続します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		平成30年度においては、区独自の事業から国の一時預かり事業（幼稚園型）への移行を見込んで、予算の減額を行いました。しかし、本事業を継続する園は一定数存在することが見込まれますので、31年度については現状維持と見込んでいます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00277）

事務事業名称 子供園維持管理			款 04	項 02	目 01	事業 041	整理番号 295				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 289					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成22年度									
	平成29年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理					
	対象	区立子供園の園児（3・4・5歳児）及び施設・設備		根拠法令等 (1) (2)	杉並区立子供園条例 杉並区立子供園条例施行規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う。幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。在園児を対象とした、一時的な保育を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区立子供園の園児数 安全と評価された遊具数 委託契約により公園施設安全管理士が点検						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	子供園施設の維持管理や教材用品を購入する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	550	535	496	535	482	535	90.1		
	活動指標（2）	2 遊具	17	17	16	17	18	18	105.9		
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	101,033	118,072	103,394	137,638	125,101	91,133	平成29年度 予算執行率(%)	90.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7 千円	12,048	14,362	11,913	33,936	31,430	34,581			
	職員数	常勤職員数	8 人	15.60	15.60	24.31	21.60	24.61	24.61		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	1.00	3.00	1.11	0.00		
		非常勤職員数	10 人	2.30	5.00	17.80	20.80	23.30	21.30		
	人件費	常勤職員分	11 千円	136,453	136,453	208,142	184,939	211,425	211,425		
		再任用職員分	12 千円	0	0	4,390	13,170	4,915	0		
		非常勤職員分	13 千円	6,751	14,675	52,884	61,797	68,595	62,707		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	244,237	269,200	368,810	397,544	410,036	365,265			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	444,067	503,178	743,569	743,073	850,697	682,738			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	245	287	188	104	111	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	7	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	245	287	195	104	111	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	243,992	268,913	368,615	397,440	409,925	365,265			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	295	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		パート職員人件費		6	園	47,359
		教材教具関係		6	園	9,212
		維持管理消耗品の購入		6	園	3,783
		その他（光熱水費、園医報酬の支出、小規模修繕ほか）		64,747		
(2) 事業実績	教材教具関係や維持管理消耗品の購入実績については、効率的な教材選びや消耗品費のより適切な執行等の園努力もあり、経費を削減することができました。しかし、老朽化が進む園舎が多い中、小規模修繕費等の増加もあり、その他部分の事業費が増額となりました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	今年度も安全第一の園運営を達成することができました。30年度からは、改定後の幼稚園教育要領が実施され、さらなる幼児教育の充実や教育環境の整備が求められる中、より適正かつ効率的な予算執行により、安全、安心で利用者にとって満足度の高い園運営を行っていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00284)

事務事業名称 就園事務			款 04	項 02	目 01	事業 052	整理番号 299				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係	連絡先電話番号 1305		昨年度整理番号 296						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度									
	平成29年度担当課名	保育課						事業評価区分 一般			
	対象	区内に在住する3～5歳児、区立子供園に入園を希望する又は在園する特別な配慮を要する幼児		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第22～27条 杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 区立子供園及び私立幼稚園に在園する特別な配慮を要する幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区立子供園及び幼稚園園児数 配置した特別な配慮を要する幼児の介助員数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立子供園の園児募集、入園選考等を行う。 区立子供園に入園を希望する特別な配慮を要する幼児のクラスに介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区立子供園定員充足率 在園児数(5月1日現在)÷定員 介助員配置をされた特別な配慮を要する幼児数							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	550	535	496	535	482	535	90.1	
	活動指標(2)	2	人	31	32	28	31	34	39	109.7	
	成果指標(1)	3	%	93	100	93	100	90	100	90.0	
	成果指標(2)	4	人	50	38	49	38	57	38	150.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	55,680	57,545	56,439	71,248	70,536	2,075	平成29年度 予算執行率(%) 99.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度はパート職員人件費が総務部人事課の予算へ移行したため、事業費の大幅な減額を見込んでいます。	
	(内)委託費	7	千円	44	674	268	341	109	341		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.60	0.60	1.10	0.60	1.13		1.13
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.00	0.10	0.10	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,248	5,248	9,418	5,137	9,708		9,708
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	294	0	297	297	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	61,222	62,793	66,154	76,682	80,244	11,783		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	111,313	117,370	133,375	143,331	166,481	22,024		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	61,222	62,793	66,154	76,682	80,244	11,783		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	299
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		園児募集ポスターの印刷	220	枚	43
		入園調整委員会にかかる謝礼金	6	人	136
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等	34	人	68,958
		その他（巡回相談等の委託、役務費ほか）			1,399
	(2) 事業実績	区立子供園の入園等に関する募集ポスターや入園案内などについては、ほぼ例年どおりの実績数で作成し、概ね例年並みの執行額となっています。しかし、特別に支援を要する園児の入園数が増加した影響を受け、介助員パートの採用が増えたことから報酬関係の事業費が増加しています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立幼稚園全園が子供園となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	短時間預かり（教育時間のみ）を中心に倍率の高い状況にあり、入園の十分な定員枠を求める声があります。また、要配慮児の受入れと、受入れ後の教育・保育のきめ細やかな対応を求める声などがあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度から国が改定した幼稚園教育要領と保育所保育指針が実施され、就学前教育のさらなる充実が求められています。平成31年9月には、就学前教育センターの開設が予定されており、区独自の幼保一体化施設として、研究発表などにも取り組み、就学前教育の発展に努めます。また、長時間預かりや要配慮児への教育・保育など利用者のニーズに丁寧に沿いながら、利用者満足度の高い施設運営を目指します。			
	評価と課題	保育園への選好の高まりを反映して、私立幼稚園の利用者の漸減傾向が見られますが、区立子供園については、短時間預かりを中心に高い倍率を維持しており、就学前教育への期待の高さが伺えます。また、年々増加する要配慮児への教育・保育を充実させて行くことや、今後増加の見込まれる3歳児からの受入れ先としての機能など、より多くの利用者にとって満足度の高い施設としていくよう努めていく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成31年度は、区立子供園6園体制で、現行の要配慮児の受入れ人数枠を維持していくため、予算規模は現状維持となります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00287)

事務事業名称 地域型保育事業			款 04	項 02	目 01	事業 055	整理番号 301		
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係			連絡先電話番号 1376	昨年度整理番号 298			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成29年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般		
	対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者			根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法 杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	特定地域型保育事業延べ入所児童数 特定地域型保育事業所数(箇所数)			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	定員充足率 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数			
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	874	1,892	1,976	4,736 4,710	7,392	99.5	
	活動指標(2)	2 所	4	11	12	27 27	42	100.0	
	成果指標(1)	3 %	99	100	99	100 94	100	94.0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	179,515	510,550	458,777	1,308,435 1,224,592	2,393,615	平成29年度 予算執行率(%) 93.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 平成29年4月に地域型保育事業15所が開所し、事業費が増加しました	
	(内)委託費	7 千円	228	965	675	1,746 1,511	2,646		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.60	2.50	2.00 3.65		6.91
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.34		0.34
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,248	5,248	21,405	17,124 31,357		59,364
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 1,001		1,001
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	184,763	515,798	480,182	1,325,559 1,256,950	2,453,980		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	211,399	272,621	243,007	279,890 266,868	331,978		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	6,003	5,858 5,394		6,345
		国からの補助金等	17 千円	62,300	205,723	186,846	546,539 441,236		873,647
		都からの補助金等	18 千円	37,513	115,724	110,773	303,373 300,847		595,677
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	99,813	321,447	303,622	855,770 747,477	1,475,669		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	84,950	194,351	176,560	469,789 509,473	978,311		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	1.3	0.4 0.4	0.3			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	301	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域型保育給付費の支出（区立除く）		4,592	人	873,463
		杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出（区立除く）		4,592	人	114,556
	その他（管理事務費、園児健康管理、保育士等キャリアアップ補助等）		236,573			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成29年度は、地域型保育事業として小規模保育事業18所（区立1所含む）、家庭的保育事業3所、事業所内保育事業5所の運営を支援しました。				
	事業開始当初から現在までの変化	平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所が開所しました。その後、平成27年度施行の子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業への移行などを経て、平成29年4月現在においては、小規模保育事業18所（区立1所含む）、家庭的保育事業3所、事業所内保育事業5所が運営しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域型保育事業には複数の事業形態があり、各事業の特色を生かした保育の提供が行われています。保育の質の向上や安定的な運営の確保に係る要望が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内の認可保育所の整備が進んだことにより新規整備数は抑制されます。				
評価と課題		各事業所が安定した施設運営と質の高い保育サービスを提供できるよう支援していくとともに、地域型保育事業所に対する3歳児以降の受け皿等となる連携施設を確保するための調整を図っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の整備が進んだことにより、都市部における待機児童解消を目的とした新規整備数は抑制されるため、現状維持となります。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00650）

事務事業名称 巡回指導			款 04	項 02	目 01	事業 057	整理番号 302			
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1384		昨年度整理番号 299				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成26年度			実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成29年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
対象			根拠法令等		杉並区保育園等巡回指導事業実施要綱					
区立保育園・子供園、区保育室、私立保育園(指定管理)、地域型保育事業所、幼稚園、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ			(1) (2)							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		園長経験者巡回訪問実施園					
	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。		指標名（1）							
			指標説明		心理職巡回指導実施園					
			指標名（2）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明								
○保育園等に勤務する職員に対し専門職（医師及び心理専門職）から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に園長経験者が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や園長経験者は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。		成果指標		園長経験者巡回訪問延べ実施回数						
		指標名（1）		（認可保育所＋認可外保育施設）での実施						
		指標説明		心理職巡回指導延べ実施回数						
		指標名（2）		（認可保育所＋認可外保育施設＋子供園＋幼稚園）での実施						
		指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所	0	164	164	204	204	230	100.0	
	活動指標（2）	2 所	157	181	167	224	200	250	89.3	
	成果指標（1）	3 回	0	0	501	588	666	700	113.3	
	成果指標（2）	4 回	1,134	1,415	1,213	1,557	1,458	1,828	93.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	19,494	24,157	20,903	31,306	28,073	34,910	平成29年度 予算執行率(%) 89.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・私立保育園及び私立幼稚園等が心理巡回指導をキャンセルしたことによる執行残です。 ・平成27年度の園長経験者巡回訪問実施園及び回数(実績)、28年の園長経験者巡回訪問回数(予定)はデータなし。	
	(内) 委託費	7 千円	19,494	24,157	20,903	31,306	28,073	34,910		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.50	2.36	2.00	1.89		2.94
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	4.36	4.00	4.18		5.22
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	1.00	2.00	0.34		0.34
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,499	4,374	20,206	17,124	16,237		25,258
		再任用職員分	12 千円	0	0	19,140	17,560	18,509		23,114
		非常勤職員分	13 千円	0	0	2,971	5,942	1,001		1,001
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	22,993	28,531	63,220	71,932	63,820	84,283		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	0	173,970	385,488	352,608	312,843	366,448		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	4,320	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	1,998	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	6,318	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	22,993	28,531	56,902	71,932	63,820	84,283		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	302
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		巡回指導(心理専門職)延べ実施回数	1,458	回	28,073
		巡回訪問(園長経験者)延べ実施回数	666	回	0
		巡回指導(医師)延べ実施回数	40	回	0
		その他(連絡会)			0
(2) 事業実績	平成29年度の医師による巡回指導は、区立障害児指定園8所で延べ40回実施しました。心理専門職による巡回指導は、保育施設のほか子供園と幼稚園を合わせて200所で延べ1,458回実施しました。園長経験者による巡回訪問は、204所で延べ666回実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度障害児指定園が選定され、各園に保育課が委託した医師が巡回指導を実施しました。その後希望園に対し、医師・心理専門職による巡回指導を行ってきました。巡回指導での成果として、保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等がみられました。園長経験者による巡回訪問については、平成23年度から実施しています。対象施設を広げていき、平成29年度は全保育施設(204所)を訪問しました。 平成29年4月、事前予告なしの巡回を開始したことで、希望しない園に対しても巡回訪問が可能になりました。問題があればその場で指摘・助言をし、保育の質の向上に取り組んでいます。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	心理専門職による巡回指導と園長経験者による巡回訪問の実施保育園では、巡回員からの指導助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の改善などに活かされており、巡回指導・訪問の継続及び実施回数の増加について要望があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	今後とも、保育施設の増設に伴い、巡回指導・訪問実施の要望も増加すると予測されるため、当事業を更に拡大し充実させていく必要があります。			
評価と課題	区内の保育施設における保育の質の維持・向上を図るために、巡回指導・訪問は大きな役割を担っています。今後は、私立保育園や地域型保育施設など多様な保育施設の増加に対応して、点検内容なども精査し、より効果的な巡回指導・訪問事業を展開していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	保育施設の増加に伴い、巡回指導・訪問実施施設及び実施回数は、平成30年度は、29年度比で1.2倍増を目指して取り組み、31年度はさらに回数を増やす予定です。また、巡回指導・訪問において、効果的な指導・助言体制を構築できるよう、事業実施状況の把握と現状の課題の抽出・共有等を行っていきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00721）

事務事業名称		保育施設整備事業者等の選定			款	04	項	02	目	01	事業	065	整理番号	307		
現担当課名		保育課		係名	保育施設計画係			連絡先電話番号	1862		昨年度整理番号	304				
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成28年度														
	平成29年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般										
	対象	選定委員会委員、入所を希望する保護者			根拠法令等	(1)		杉並区プロポーザル選定委員会条例								
						(2)		杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所の整備・運営事業者を、公募型プロポーザル方式により選定。学識経験者、保護者、保育士など多様な立場から審査を行うため、選定委員会を設置。			活動指標	指標名(1)		選定委員会開催回数								
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育所の整備・運営に関する事業者提案を評価し、整備・運営実施候補者を選定するための選定委員会を設置する。			成果指標	指標名(1)		事業者選定数									
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回		36	26	27	45	42	166.7						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	件		17	46	16	26	20	162.5						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		3,374	3,058	4,194	4,136	4,168	平成29年度予算執行率(%)	98.6					
	(内)投資的経費等	6	千円		0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円		125	87	281	281	1,387	本事業は、平成27年度までは「認証保育所運営」事業に含まれていましたが、平成28年度から分離・新設したものです。						
	職員数	常勤職員数	8	人		0.00	1.60	1.50	1.49	2.37						
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.70	0.70	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円		0	13,699	12,843	12,801	20,361						
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円		0	2,080	2,080	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円		3,374	18,837	19,117	16,937	24,529							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円		93,722	724,500	708,037	376,378	584,024							
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円		0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円		3,374	18,837	19,117	16,937	24,529							
受益者負担比率(16÷14)		22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	307	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		委員報酬		81	人	2,852
		謝礼金		45	人	990
		事務処理委託				281
		通信運搬費				13
		その他（ ）				
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	選定委員会を延べ45回開催し、事業者の提案内容について審査を行い、26事業者（認可保育所13、地域型保育事業11、区立保育園民営化2）を整備・運営実施候補者に選定しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成28年度は、区は「すぎなみ保育緊急事態」を宣言し、過去最大規模の保育所整備に取り組み、私立認可保育所19か所をはじめとした40か所の施設を整備しました。平成29年度は、できる限り計画を前倒しして保育所が不足している整備重点地域を中心に、私立認可保育所19か所を含む計33か所を整備し、待機児童ゼロとなりました。精力的な保育施設整備を行ったことに伴い、選定委員会開催回数は平成28年度と比べて大幅に増加しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保育施設の整備が進むにつれ、保育の質の維持・向上に大きな関心が寄せられています。選定委員会は、施設面・運営面・財政面など事業者の提案内容を多角的に審査しており、実現可能性や妥当性等の評価を行っていることから、引き続き、選定委員会における厳正な審査を期待する意見が届いています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	待機児童ゼロを継続するため、引き続き区民ニーズの高い認可保育所を地域・歳児バランスを考慮して計画的に整備し、希望する全ての方が認可保育所に入所できる環境を整備するとともに、認可外保育施設の認可移行の支援に取り組む必要があります。こうしたことから、よりよい保育事業者をしっかりと選定するために、今後とも選定委員会を適切に開催・運営していきます。				
	評価と課題	働きながら安心して子育てできる環境整備には、認可保育所を核とした整備を進めるとともに、保育の質の維持・向上が課題であることから、整備・運営に関する事業者提案の実現可能性、妥当性等を多角的・客観的な視点から評価することができる選定委員会の役割はこれまで以上に重要度を増しています。選定委員会では、審査とともに学識経験者の委員が、より質の高い保育の実施に向けたアドバイスをを行っています。今後さらに保育の質の向上を視野に入れた選定委員会となるよう、選定委員となる学識経験者の人数を増やしていくよう取組みます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	保育施設の地域偏在を解消するとともに、希望する全ての方が認可保育所に入所できるよう、認可保育所整備を進めるとともに、質の向上にもつながるよう、引き続き選定委員会において適切な事業者選定に取り組めます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00290 ）

事務事業名称		保育園の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	309	
現担当課名		保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	305			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度													
	平成29年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	保育園の施設・設備			根拠法令等	(1)		児童福祉法第24条第1項、第39条							
						(2)		児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。			活動指標	指標名(1)		在籍児童数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立保育園の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	48,410	48,552	48,575	49,656	49,241	47,580	99.2					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	247,569	281,404	242,953	288,103	266,554	261,498	平成29年度 予算執行率(%)	92.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	56,255	65,711	61,486	70,218	66,020	63,731						
	職員数	常勤職員数	8	人	39.87	31.87	41.20	32.80	26.41	23.35					
		再任用職員数	9	人	14.00	15.00	0.40	0.40	0.40	0.40					
		非常勤職員数	10	人	0.70	0.00	2.10	2.10	2.00	1.50					
	人件費	常勤職員分	11	千円	348,743	278,767	352,754	280,834	226,888	200,600					
		再任用職員分	12	千円	57,946	62,085	1,756	1,756	1,771	1,771					
		非常勤職員分	13	千円	2,055	0	6,239	6,239	5,888	4,416					
	総事業費	14	千円	656,313	622,256	603,702	576,932	501,101	468,285						
	単位当たりコスト	15	円	13,557	12,816	12,428	11,619	10,176	9,842						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	656,313	622,256	603,702	576,932	501,101	468,285						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 309

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか）			53,455
	光熱水費			125,979
	施設維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			84,221
	その他（ ）			2,899
(2) 事業実績	<p>適正な保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園（36園）の維持管理を実施しています。施設整備の各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年に初めて開設され、老朽化した施設については順次改築・改修等を行ってきました。なお開設から年数の経過している保育園が多く改修等の要望が寄せられるなか、限られた予算で計画的に施設の維持管理を実施しています。他の施設と併設されている園も多く、区立施設再編整備計画も含め保育サービスの維持・向上と運営の効率化を図り、園児の安全を第一に考えた、計画的な対応をしていきます。また、保育園の運営費コストを抑制するため、区立保育園の民営化を計画的に進めていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00297）

事務事業名称		保育施設の改修			款	04	項	02	目	03	事業	012	整理番号	313	
現担当課名		保育課			係名			保育施設計画係			連絡先電話番号	3082		昨年度整理番号	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成25年度									主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	保育課									事業評価区分 一般				
	対象	保育園			根拠法令等		(1)		児童福祉法第39条						
							(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	待機児童解消対策の一環として、保育園を改修し定員増を図る。			活動指標		指標名（1）		改修施設数						
						指標説明									
						指標名（2）									
						指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	既存の保育園を改修、定員の増加を図る。			成果指標		指標名（1）									
						指標説明									
						指標名（2）									
						指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 所	1	0	0	0	0	0	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	69,168	0	0	3,240	3,218	0	平成29年度 予算執行率（%）	99.3					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	3,240	3,218	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	68,564	0	0	3,240	3,218	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	0.50	0.00	0.00	0.74	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,747	4,374	0	0	6,357	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	77,915	4,374	0	3,240	9,575	0							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	77,915,000	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	77,915	4,374	0	3,240	9,575	0							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 313

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	既存保育施設改修調査委託		
	その他（ ）			
(2) 事業実績	「保育のあり方検討部会報告（平成29年9月）」に掲げた障害児指定園拡大の計画を策定する基礎資料として、障害児指定候補園に係る特別室設置の可能性とその改修案について委託調査を行い、報告書を受領しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	保育需要の増加に伴い、待機児童解消に向け、既存の保育園の改修等を行い、定員の確保に取り組んできました。他の定員の確保事業の実績と併せ、平成30年4月に待機児童ゼロ（国基準）を達成しました。 一方で、増え続ける保育関連経費を抑制するため、区立保育園の役割を明確にしたうえで、さらなる区立保育園の民営化が必要となっています。 そのことについて、平成29年9月に「保育のあり方検討部会報告」としてまとめました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	待機児童ゼロの継続のためには、引き続き保育施設を整備して定員の確保をする必要があります。また、障害児の入園希望も増加しているため、障害児定員の確保も区立保育園の役割の一つです。障害児定員を確保するためには、送迎による保護者や子どもの負担を軽減しつつ、地域バランスを考慮した障害児指定園の拡大を図る必要があります。
評価と課題	今後とも、待機児童ゼロの継続と保育の質の維持向上が課題であり、区立施設再編整備計画や区立保育園の民営化計画等との整合性を図りながら、効率的な改修計画を立案・実施していく必要があります。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	報告書で示された、大規模・中規模・小規模の改修案を機能面、費用面等から総合的に判断し改修計画を策定し、必要な予算編成を図ります。	

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00299)

事務事業名称 保育施設建設助成			款 04 項 02 目 03 事業 019		整理番号 314					
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1862					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成21年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成29年度担当課名 保育課					事業評価区分 一般					
対象		社会福祉法人又は民法第33条の規定により設置された法人			根拠法令等 (1) 杉並区私立保育所施設整備等補助金交付要綱 (2) 杉並区認可化移行改修費等補助金交付要綱 杉並区新規開設保育施設等人材確保事業費補助金交付					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1)		補助金交付団体数					
	保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。		指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)							
	保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。		指標説明							
		成果指標 指標名(1)		補助金交付団体数						
		指標説明								
		指標名(2)								
		指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	23	27	40	6	34	11	566.7	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 件	23	27	40	6	34	11	566.7	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,357,529	4,418,574	4,299,945	4,376,007	4,212,876	387,570	平成29年度 予算執行率(%) 96.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	1,357,529	4,418,574	4,299,945	4,376,007	4,212,876	387,570	特記事項 平成29年度は、当初予算に人材確保事業費を計上していないため、前後年度と比較し計画値が少なくなっています。 平成29年度保育対策総合支援事業費補助金(国の補助金)は、整備件数確定前の早期(29年8月)に交付申請依頼があったため、当時の見込額で交付申請を行いました。実績額は見込み額より約5億円少なかったものの、実績額に基づく清算手続きは平成30年度中に行われるため、平成29年度実績「差引：一般財源」欄の金額がマイナス表示になっていません。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.30	0.60	6.71		7.45
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,747	8,747	11,131	5,137	57,646		64,003
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,366,276	4,427,321	4,311,076	4,381,144	4,270,522	451,573		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	380,304	323,963	278,275	856,167	1,695,471	5,818,455		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	18,390	1,004,187	1,028,614	2,099,937	2,728,923		226,975
		都からの補助金等	18 千円	1,107,994	3,063,922	3,029,395	1,875,424	1,860,505		130,265
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,126,384	4,068,109	4,058,009	3,975,361	4,589,428	357,240		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	239,892	359,212	253,067	405,783	318,906	94,333		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	314
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		私立保育所施設整備助成	20	所	3,939,969
		家庭的保育事業等施設整備助成	14	所	259,105
		新規開設保育施設等人材確保事業費助成	21	所	13,802
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成29年度は、計画を前倒しして保育施設の整備を進め、平成30年4月には待機児童ゼロとなりました。施設整備に当たっては、全ての事業者に対して建設助成を行い、事業者負担を軽減することができました。また、新規開設保育施設では、保育士等の人材確保が困難な状況となっていることから、21件の人材確保事業助成を行い、事業者の支援を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成23年度より、社会福祉法人等から株式会社等を含む多様な設置主体まで補助対象が拡大され、平成26年度より、都の「待機児童解消区市町村支援事業」により補助率が拡大されています。平成28年度からは、国の「保育所等整備交付金」と「保育対策総合支援事業補助金」が主な補助事業として活用されています。いずれの補助事業も基準額の引き上げがあり、さらにそれらの基準額を超える部分を補助する都の「高騰加算」が創設されたため、多様な設置主体による保育所整備がより実施しやすいものとなりました。また、平成27年度から区独自の人材確保事業助成を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	補助対象となる設置主体の拡大や、基準額及び補助率の引き上げにより、保育所整備を実施しやすくなったとの事業者の評価を得ています。また、不動産を賃借する場合、礼金や整備期間の賃借料に対して補助を受給できるため、初期投資を抑えた保育所整備が可能となるとともに、駅付近等の好条件な不動産における整備がしやすくなるとの事業者の評価を得ています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も女性の就業率向上等により、保育需要は当面増加が続くと見込まれます。待機児童ゼロの継続と希望する全ての方が認可保育所に入所できるよう、引き続き認可保育所を核とした整備を進めます。			
評価と課題	平成29年度は、計画を可能な限り前倒しして精力的な整備を進めた結果、区内全体の保育施設の定員は大幅に増加し、平成30年4月時点で「待機児童ゼロ」を実現することができました。しかし、認可保育所内定率が74%にとどまっていることから、待機児童ゼロの継続と、希望する全ての方が認可保育所に入所できるよう、引き続き認可保育所を核とした整備を進めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	増加する保育需要に対応し、待機児童ゼロを継続させることは当然のこととした上で、希望する全ての方が認可保育所に入所できる環境を整備していくためには、引き続き精力的に保育施設を整備していく必要があります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00300）

事務事業名称 保育施設の整備			款 04	項 02	目 03	事業 024	整理番号 315			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1862	昨年度整理番号 310				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成23年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育施設を整備し、待機児童の解消を図るとともに、区民ニーズが高い認可保育所に入所を希望した全ての児童が入所できるよう、認可保育所整備率を向上させる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	工事出来高 購入用地数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園整備用地の取得、管理を行う。 実行計画、施設再編整備計画等に基づく保育施設整備を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	購入用地面積					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績 （目標値）	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 %	100	100	100	100	0	0	0.0	
	活動指標（2）	2 か所	1	2	3	1	1	0	100.0	
	成果指標（1）	3 m ²	2,016	2,327	2,327	150	150	0	100.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	724,692	1,663,315	1,637,113	117,728	104,247	54,885	平成29年度 予算執行率(%) 88.5	
	（内）投資的経費等	6 千円	724,692	1,663,315	1,637,113	117,728	95,975	54,885	特記事項 下高永福会議室解体工事において、工期内に完了することが不可能になったため前払金を除く完了時の支払額を繰越こととしました。 そのため執行率が90%未満となりました。 繰越事業費は9,231,240円です。	
	（内）委託費	7 千円	21,066	474,211	452,850	41,334	27,877	54,885		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	1.10	0.80	1.50	1.38		1.03
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.70	0.70	0.34		0.34
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	9,622	6,850	12,843	11,856		8,849
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	2,080	2,080	1,001		1,001
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	729,066	1,672,937	1,646,043	132,651	117,104	64,735		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	43,740	96,220	89,300	149,230	0	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	299	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	299	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	729,066	1,672,937	1,645,744	132,651	117,104	64,735		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	315	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		高円寺南三丁目用地取得		1	所	75,305
改修・解体設計委託		3	所	14,711		
下高永福会議室解体工事		1	所	6,000		
測量・躯体強度調査委託		3	所	1,758		
その他（不動産鑑定ほか）					6,473	
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成30年4月に、区立馬橋保育園が民営化のうえ梅里二丁目園舎から高円寺三丁目に移転することに伴い、園庭拡張のための隣接用地約150㎡を取得しました。また、旧下高永福会議室跡地に認可保育所を整備するため、既存建物の解体工事に着手しました。				
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>実行計画や施設再編整備計画に基づき、区有施設・用地を活用した認可保育所整備に取り組んでいます。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	住宅地での保育施設整備については、良好な住環境の維持に関する意見や要望がある一方で、定員を確保したことで、保育所に入所できたとの声が寄せられています。住居の近くに認可保育所が無い、または空き定員が無く、比較的遠い保育施設を利用せざるを得ない方からは、保育施設偏在の解消を要望する声が上がっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	待機児童ゼロの継続と希望する全ての方が認可保育所に入所できる環境を目指します。そのために、区立施設再編整備計画等の改定の中で、創出される施設・用地の状況を見ながら、認可保育所整備を計画的に進める必要があります。				
評価と課題		認可保育所整備のための適地は、年々、見つかりにくくなっています。待機児童ゼロの継続のために、事業者が土地等を見つけて整備を計画するいわゆる「持ち込み案件」に加え、引き続き施設再編整備計画等に基づき、区有施設等を計画的に活用した認可保育所整備を進める必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容		区立施設再編整備計画等の改定を踏まえた施設・用地の状況に応じて、認可保育所整備に向けた調査や設計を計画的に進めます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00656）

事務事業名称		下高井戸子供園の改築				款	04	項	02	目	03	事業	032	整理番号	316		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		1867		昨年度整理番号		311			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始		平成26年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名		保育課		事業評価区分								一般				
	対象		区立下高井戸子供園				根拠法令等		(1)		杉並区立子供園条例						
									(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した子供園を改築し、子供園機能の充実を図る。				活動指標		指標名(1)		進捗率						
								指標説明									
								指標名(2)									
								指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		下高井戸保育園改築の際に近隣区有地に建設した仮園舎を有効活用し、保育園改築後、子供園を改築する。				成果指標		指標名(1)									
								指標説明									
								指標名(2)									
								指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1	%	30	70	70	100	100	0	100.0						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	42,032	280,368	272,892	322,891	322,597	0	平成29年度予算執行率(%)	99.9					
	(内) 投資的経費等		6	千円	42,032	246,176	238,925	303,077	302,783	0	特記事項 債務負担設定額(総額)は311,000千円、設定期間は平成29年度までです。						
	(内) 委託費		7	千円	34,244	246,176	238,925	298,876	298,848	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.50	0.50	0.90	0.60	0.41						0.41	
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00	
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00	
	人件費	常勤職員分		11	千円	4,374	4,374	7,706	5,137	3,522						3,522	
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0						0	
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0						0	
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	46,406	284,742	280,598	328,028	326,119	3,522							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	145,800	550,943	595,329	249,510	233,360	0							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0						0	
		国からの補助金等		17	千円	0	18,683	18,683	23,804	23,804						0	
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0						0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	18,683	18,683	23,804	23,804	0								
差引：一般財源(14-20)		21	千円	46,406	266,059	261,915	304,224	302,315	3,522								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	316
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		改築工事			
		仮設園舎賃借			19,814
		工事監理委託			7,560
		初度備品・消耗品の購入			3,541
		その他(安全対策等工事、新園舎への移転、非常通報装置設置、検査旅費)			3,014
(2) 事業実績	平成29年9月に竣工、新園舎に移転の上、同月19日から運営を開始しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。 実施設計案に近隣住民の要望を反映させました。 平成28年3月には仮園舎に引越をし、園舎の解体工事に着手しました。 平成28年4月に解体工事に伴う近隣住民への説明会を実施して平成28年7月に解体が完了しました。 平成28年7月に改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。 平成29年9月に竣工し、新園舎に移転し運営を開始しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>子供園を改築するにあたり、建物の配置計画等について近隣住民から意見要望がありました。また、解体及び建設工事において振動や騒音に関する苦情をいただきました。いずれも、関係課と連携し丁寧な説明と必要な対応をとることにより、理解を得ることができました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性				
評価と課題	<p>地元町会や近隣住民からの意見要望を可能な限り実施設計に反映し、一定の理解を得た設計としましたが、解体及び建設工事において振動や騒音に関して要望が寄せられました。関係課と連携し丁寧な説明と必要な対応により、近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度で事業が終了しました。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00657）

事務事業名称 阿佐谷南保育園の改築			款 04	項 02	目 03	事業 038	整理番号 318			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1867	昨年度整理番号 314				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	区立阿佐谷南保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した保育園を改築し、定員増を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	阿佐谷南保育園の近隣区有地に仮園舎を建設し、保育園機能を移し、改築を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	改築等に伴う定員の増加数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 （目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 %	20	30	30	60	60	100	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	0	0	0	0	0	26	0.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,359	40,860	37,250	271,900	211,920	348,484	平成29年度 予算執行率(%) 77.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	5,359	40,860	37,250	271,800	210,560	348,484	特記事項 中間前払金請求に対応するため繰越行いました。そのため、執行率が90%未満となりました。平成30年度への繰越事業費は50,400千円です。 解体工事の債務負担設定額（総額）は12,000千円、設定期間は平成29年度までです。 改築工事の債務負担設定額（総額）は359,000千円、設定期間は平成30年度までです。	
	（内）委託費	7 千円	5,359	33,011	30,212	271,800	211,920	343,252		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.60	0.87	0.60	0.41		0.41
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	5,248	7,449	5,137	3,522		3,522
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	9,733	46,108	44,699	277,037	215,442	352,006		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	218,700	174,933	248,300	87,283	81,367	35,220		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	299	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	299	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	9,733	46,108	44,400	277,037	215,442	352,006		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	318	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		改築工事			196,000
		解体工事			11,060
		工事監理委託			4,860
		その他()			
(2) 事業実績	平成29年7月に改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>保育園隣地の児童遊園を園庭に転用し、園庭面積を拡充しました。 平成27年度に基本設計を行いました。 平成28年度に基本設計説明会での要望を可能な限り反映した実施設計を行いました。 平成29年3月に解体工事に着手しました。 平成29年7月に改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>保護者からは仮園舎の位置が現園舎から遠くなることについての不安の声がありました。 また、近隣住民からは新園舎の配置計画等に関して要望がありました。 近隣住民から、解体工事にあたってはアスベスト対策を丁寧に行うよう要望がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成30年9月に竣工し、11月に新園舎に移転し運用を開始する予定です。			
	評価と課題	<p>近隣住民説明会において配置計画等に関して要望に、丁寧な説明と可能な限り要望を設計に反映させたことで、計画に対しての理解を得ています。引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行う必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度で事業終了予定です。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00722）

事務事業名称 成田西子供園の移転整備				款 04	項 02	目 03	事業 048	整理番号 321		
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3085		昨年度整理番号 319			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成28年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 保育課					事業評価区分 一般					
対象 区立成田西子供園		根拠法令等 (1)		杉並区立子供園条例						
				(2)						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 「総合計画・実行計画」に基づき、老朽化した子供園を移転改築し、子供園機能の充実を図る。			活動指標 指標名(1)		進捗率				
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 成田西子供園を近隣区有地に移転改築する。			成果指標 指標名(1)							
			指標説明							
			指標名(2)							
			指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1		10	10	20	0	60	0.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	918,144	915,837	137,070	129,124	68,882	平成29年度 予算執行率(%) 94.2 特記事項 債務負担設定額（総額）は316,000千円、 設定期間は平成31年度 までです。	
	(内) 投資的経費等	6	千円	12,310	10,004	137,070	129,124	68,882		
	(内) 委託費	7	千円	12,310	10,004	137,070	129,124	68,782		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.90	0.60	0.41		0.41
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	7,706	5,137	3,522		3,522
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	918,144	923,543	142,207	132,646	72,404		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	90,583,400	91,353,900	256,850	0	58,700		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	11,500	11,500		13,653
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	11,500	11,500	13,653		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	918,144	923,543	130,707	121,146	58,751		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	321	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		移転改築工事			
		実施設計委託			10,187
		耐力度調査委託			1,404
		工事監理委託			1,292
		その他（設計の適合判定）			209
	(2) 事業実績	平成29年6月に基本計画及び中高層建築に係る住民説明会を開催しました。 平成29年7月に用途許可に関する建築審査会の公聴会を開催しました。 平成29年9月に用途許可に関して建築審査会の同意を得ました。 平成30年3月に建設工事に伴う近隣住民への説明会を実施するとともに工事に着手しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。 平成29年7月に用途許可に関する建築審査会の公聴会を開催しました。 平成29年9月に用途許可に関して建築審査会の同意を得ました。 平成30年3月に建設工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	建物の高さをできるだけ低く抑えること、南側隣地境界線から建物を離し圧迫感を減らすこと、ブライバシーに配慮すること、東側鎌倉街道沿い東北側隣地前にあるバス停留所を敷地内に移設すること、駐車場は安全面に配慮したものとすること等の意見・要望がありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成31年8月に竣工する予定です。			
	評価と課題	配置計画等に対する近隣住民からの意見のうち、計画を根本的に見直すことが困難な項目もありましたが、できる限るの修正案や代替案を提示しました。 今後は、工事による近隣のかたへの影響を最小限にとどめるよう進捗管理を適切に行う必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成31年度は、移転改築工事の最終年度に当たるため、移転改築工事費に係る債務負担行為に基づき、適切な予算を編成し、執行していきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00726）

事務事業名称 阿佐谷北保育園の移転整備			款 04	項 02	目 03	事業 054	整理番号 326				
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1867	昨年度整理番号 324					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般			
	対象	区立阿佐谷北保育園		根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条					
					(2)	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、国有地を活用して保育施設を建設し、老朽化した保育園を移転するとともに定員増を図る。		活動指標	指標名(1)	進捗率					
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、阿佐谷北保育園の移転を行う。										
			成果指標	指標名(1)	建設に伴う定員の増加数						
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	%		30	30	60	60	100	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	人		0	0	0	0	9	0.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		12,819	10,442	214,741	208,889	358,709	平成29年度 予算執行率(%) 97.3 特記事項 債務負担設定額（総額）は349,000千円、 設定期間は平成30年度 までです。	
	(内) 投資的経費等	6	千円		12,819	10,442	214,741	208,889	358,709		
	(内) 委託費	7	千円		12,819	10,442	214,641	208,889	350,463		
	職員数	常勤職員数	8	人		0.00	0.80	0.60	0.41		0.41
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.10	0.10	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円		0	6,850	5,137	3,522		3,522
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円		0	297	297	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円		12,819	17,589	220,175	212,411	362,231		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円		0	238,233	90,567	58,700	35,220		
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円		12,819	17,589	220,175	212,411	362,231		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 326

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	移転改築工事			190,000
		工事監理委託			18,411
	(2) 事業実績	その他（建設用地の除草作業、設計の適合判定）			
		平成29年10月に移転改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>国有地活を借り受け阿佐谷北保育園の移転改築を計画しました。 平成28年12月に基本計画に係る住民説明会を開催しました。 平成29年10月に移転改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>住民説明会では、隣地境界のフェンスの仕様等について意見をいただいています。建設工事が始まってから個別に相談させていただくことで理解を得られています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月に竣工し、12月に新園舎に移転し運用を開始する予定です。</p>			
評価と課題		<p>近隣住民説明会においては、概ね理解を得られています。 国からは、解体工事で特段苦情を受けていないと聞いているため、区が行う建設工事において苦情をいただかないように、引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行う必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		平成30年度で事業終了予定です。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00748）

事務事業名称 (仮称)永福保育園の整備				款 04	項 02	目 03	事業 058	整理番号 329		
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1867		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般			
	対象	区立大宮保育園及び永福北保育園			根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設整備再編計画」に基づき、永福体育館跡地を活用して建設する複合施設内に保育施設を建設し、定員増を図る。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	進捗率				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	(仮称)永福三丁目複合施設内に保育所を併設し、大宮保育園の仮園舎として活用後、永福北保育園の仮園舎又は移転先とする。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	定員の増加数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 %				25	25	50	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人				0	0	0	0.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				12,881	11,823	11,997	平成29年度 予算執行率(%) 91.8	
	(内)投資的経費等	6 千円				12,881	11,823	11,997	特記事項 実施設計の債務負担 設定額(総額)は11,832千円、設定期間は平成29年度までです。	
	(内)委託費	7 千円				12,731	11,676	11,847		
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00	0.41		0.41
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円				0	3,522		3,522
		再任用職員分	12 千円				0	0		0
		非常勤職員分	13 千円				0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				12,881	15,345	15,519		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円				0	140,880	70,440		
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0		0
		国からの補助金等	17 千円				0	0		0
		都からの補助金等	18 千円				0	0		0
その他の補助金等		19 千円				0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				12,881	15,345	15,519		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		329	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基本設計委託			
		実施設計委託			5,040
		測量・地質調査委託			1,264
		その他（住民説明会用消耗品）			147
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成29年8月に（仮称）永福三丁目複合施設整備に関する住民説明会を実施しました。 平成29年10月に（仮称）永福三丁目複合施設基本計画に関する住民説明会を実施しました。			
		事業開始当初から現在までの変化			
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	匿名で、保育施設建設反対のご意見を多くいただきました。保育施設玄関の位置の安全面についてご意見をいただきました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成31年度に建設工事に着手し、平成32年度に竣工する予定です。建築需要は、公共施設の更新等により東京オリンピック開催後も増加が見込まれます。人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進捗管理を適切に行い計画的に保育園整備に取り組む必要があります。			
	評価と課題	近隣住民説明会に出席された方からは、概ね理解を得られています。解体工事及び建設工事において苦情をいただかないように、丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行う必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	31年度に建設工事に着手し、32年度に竣工の予定です。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00515)

事務事業名称 幼稚園等就園奨励			款 07 項 04 目 01 事業 001	整理番号 544							
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係	連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 530							
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実			予算事業区分 既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度									
	平成29年度担当課名	保育課	事業評価区分	一般							
	対象	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者	根拠法令等 (1) (2)	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 幼稚園教育の振興を目的とする。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	就園奨励費補助金交付者数 私立幼稚園等保護者補助金申請者数 就園奨励費及び保護者補助金(都・区分)の申請者数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者に保育料を補助する。 住民税額に応じて補助金を交付する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	幼児人口に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷幼児人口(3～5歳) 申請者に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷私立幼稚園等保護者補助金申請者数								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	特記事項 平成30年度は補助金算定システム開発委託のため、事業費の増額を見込んでいます。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	3,591	4,034	3,540	3,769	3,484	3,532	92.4		
	活動指標(2)	2 人	6,039	6,589	5,925	6,269	5,703	5,765	91.0		
	成果指標(1)	3 %	31	37	30	32	29	29	90.6		
	成果指標(2)	4 %	59	61	60	60	61	61	101.7		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	504,717	531,139	511,093	506,741	502,937	525,962	平成29年度 予算執行率(%)	99.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	114	114	114	114	103	9,921			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	1.00	0.80	0.70	0.68	0.68		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	8,747	6,850	5,993	5,842	5,842		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	294	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	509,385	539,886	517,943	512,734	508,779	531,804			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	141,850	133,834	146,312	136,040	146,033	150,567			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等		17 千円	110,075	142,975	117,053	139,351	119,038	131,155			
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	110,075	142,975	117,053	139,351	119,038	131,155			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	399,310	396,911	400,890	373,383	389,741	400,649			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	544
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		就園奨励費補助	3,484	人	502,810
		その他(就園奨励事務費)			127
	(2) 事業実績	私立幼稚園等(118園)に子どもを通園させている保護者3,484名に対し、それぞれの所得に応じた適正な補助金の執行を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設(第2子以降の優遇措置)」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1~3年生に兄・姉がいない場合(旧条件)の第3子以降について所得制限が撤廃されました。平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃しました。また、年収約360万円未満の世帯のひとり親世帯、在宅障害児(者)のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化についても、保護者の関心が高まっています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	国では就学前児童の負担軽減策の一環として、第3子の無償化等、補助の拡充が徐々に図られ、28年度はひとり親等世帯や所得の少ない世帯への補助を拡充しました。平成31年10月には幼児教育の無償化が予定されています。制度が複雑化する中で、いわゆる虐待やDV等による別居やひとり親といった保護者の申請が増加傾向にあり、所得の審査等についてより適正な判断が求められています。			
	評価と課題	ひとり親やみなし寡婦、虐待による別居世帯等々、世帯収入の把握が困難なケースが増加していますが、こうした保護者の相談等にも丁寧に対応し、適正な補助金の執行を行っています。今後は平成31年10月に予定されている幼児教育無償化について、国の動向を注視しながら必要な対応を行っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	就園奨励費補助金は、平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化に伴い、大幅な制度改正が予想されます。現時点では制度設計が定まっておらず、平成31年度予算への影響は不確定であるため現状維持としています。なお、区独自の多子世帯への保育料負担軽減制度が平成31年度から始まりますが、現時点では予算への大きな影響はないものと見込んでいます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00516)

事務事業名称		私立幼稚園等教育支援			款	07	項	04	目	01	事業	002	整理番号	545	
現担当課名		保育課		係名	子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	531			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度													
	平成29年度担当課名	保育課									事業評価区分	一般			
	対象	私立幼稚園、私立幼稚園園児の保護者			根拠法令等	(1)		地方自治法第232条の2							
						(2)		杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	私立幼稚園保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 私立幼稚園での、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の資質向上を図る。			活動指標	指標名(1)		保護者補助金(都・区分)交付者数							
					指標説明		園外保育補助認定園数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	私立幼稚園児の保護者に対して60,000円を上限に入園料を助成する。 私立幼稚園児の保護者に対して住民税額に応じて、保育料の一部を補助する。 私立幼稚園設置者に対して心身障害児対応や園外保育、健康管理に係る経費の一部を補助する。 私立幼稚園の研修会に対して運営経費の一部を補助する。			成果指標	指標名(1)		私立幼稚園で支援を要する子どもの割合								
					指標説明		(申請のあった)要支援児数÷区内私立幼稚園園児数								
					指標名(2)		私立幼稚園で支援を要する子どもの数								
					指標説明										
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
	指標	活動指標(1)	1 人	4,818	5,367	4,697	5,053	4,452	4,590	88.1					
		活動指標(2)	2 園	38	40	38	40	36	38	90.0					
		成果指標(1)	3 %	0.89	1.00	1.11	1.02	1.68	1.00	164.7					
		成果指標(2)	4 園	55	60	67	60	96	60	160.0					
		事業費	5 千円	609,991	628,439	593,822	591,763	579,672	631,813	平成29年度 予算執行率(%)	98.0				
		(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
		(内)委託費	7 千円	764	838	470	853	785	807						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	1.00	0.80	0.70	0.68	0.68						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	8,747	6,850	5,993	5,842	5,842						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	587	0	0	0	0	0						
		総事業費(5+11+12+13)	14 千円	614,952	637,186	600,672	597,756	585,514	637,655						
		単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	127,636	118,723	127,884	118,297	131,517	138,923						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	135,176	166,113	133,262	129,456	136,947	141,575						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	135,176	166,113	133,262	129,456	136,947	141,575						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	479,776	471,073	467,410	468,300	448,567	496,080							
	受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	545
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		私立幼稚園等園児保護者補助	4,452	人	427,959
		私立幼稚園等入園料助成	2,193	人	131,273
		私立幼稚園等園外保育補助	36	園	6,144
		私立幼稚園等健康管理補助	38	園	3,750
		その他(私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助ほか)			10,546
(2) 事業実績	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金及び入園料助成金については、保護者に対し、所得に応じた適正な補助金執行を行うことが出来ました。</p> <p>一方、私立幼稚園に対する補助である、健康管理補助や園外保育補助についても休園や天候不順による未実施園を除き全園に支給することができました。さらに心身障害児教育対策費補助金については、私立幼稚園による要支援児の利用が増加したことから、執行額が増えています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限(小学校3年生を上限)を撤廃しました。また、区民税所得割課税額77,100円以下(年収約360万円未満相当)の世帯のひとり親世帯、在宅障害児(者)のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて平成18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度から60,000円に倍増しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金によって、幼稚園の就園奨励及び保護者の負担軽減が達成されており、保護者から評価を得ています。また、平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化についても、保護者の関心が高まっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>私立幼稚園保護者補助金については、国の幼児教育の負担軽減を受け、毎年様々な条件が変更されています。平成31年度については、区の単独施策として、多子軽減策の一環で年収約730万円以下の世帯について、二人目以降について無償化することとしています。</p> <p>今後は平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化について、国の動向を注視しながら必要な対応を図っていきます。</p>			
評価と課題	<p>本事業の中心である私立幼稚園保護者補助金に関しては、国の幼児教育無償化策の段階的施行により、毎年制度が変更となっており、年々そのしくみも複雑化しています。今後も消費税率10%の変更に合わせ、完全な無償化に至るまで毎年変更されていくものと予想されます。また、国の動向に準じて、区でも独自の無償化策を進めており、新システムの導入も含めて、より適正な補助金支払事務が求められています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>私立幼稚園保護者補助金は、平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化に伴い、大幅な制度改正が予想されます。現時点では制度設計が定まっておらず、平成31年度予算への影響は不確定であるため、現状維持としています。</p>			